新公立病院改革プランの概要

団体コード	122173
施設コード	001

団 体 名	柏市						
プランの名称	柏市立柏病院 新改革プラン						
策 定 日	平成 29 年		3 月		31 日		
対 象 期 間	平成 29 年度		～		平成 32 年度		
病院の現状	病院名	柏市立柏病院	現在の経営形態		指定管理者制度(利用料金制)		
	所在地	柏市布施1番地3					
	病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症
			200				計
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※
			200			200	
診療科目	科目名	内科, 神経内科, 呼吸器内科, 消化器内科, 肝臓内科, 腎臓内科, 循環器内科, 内分泌・代謝内科, 小児科, 外科, 整形外科, 泌尿器科, 眼科, リハビリテーション科, 放射線科, 麻酔科 (計16科目)					
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割	<p>地域の医療機関を始め様々な主体と連携し、次の役割を担う。</p> <p>①地域で求められる不採算医療(小児二次医療), セーフティネットの医療(災害, 感染症等)を担う。</p> <p>②今後増加する救急の増加に対応するため急性期医療を担いつつ, 地域包括ケア病棟を活用して在宅復帰支援を推進し, 地域包括ケアシステムの構築に貢献する。</p>					
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	<p>①今後の医療需要に対応した急性期医療の提供に継続的に取り組む。</p> <p>②本市で不足している小児二次救急医療の体制整備を行い, 子どもを安心して産み育てられるまちづくりに貢献する。</p> <p>③日常的疾患への対応について, 他の医療機関との連携を推進しながら, 医療機能の充実・強化を図る。</p> <p>④災害医療, 感染症医療, 障害者医療への対応を行い, セーフティネットの医療体制を構築し, 安全・安心のまちづくりに貢献する。</p> <p>⑤病床機能を活用し在宅復帰の支援を行い, 地域包括ケアシステムの構築と地域医療構想の実現に貢献する。</p>					
	象期間(平成32年度)末における具体的な将来像	<p>①高齢化に対応した医療の提供(急性期医療, 在宅医療支援)に取り組む。</p> <p>②小児二次医療の実現に向け, 体制整備に取り組む。</p> <p>③地域連携を促進し, 安定した医療を提供する。</p> <p>④感染症対策, 災害医療等, 医療のセーフティネットとしての医療を提供する。</p> <p>⑤地域包括ケア病床及び介護老人保健施設はみんぐを活用し, 在宅復帰を進める。</p>					
② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	<p>①急性期医療に軸を置く病院としての立場から, 在宅患者の急変時対応(バックアップ機能)を積極的に担う。</p> <p>②平成28年10月に, 患者の在宅復帰支援等を行う病棟機能である地域包括ケア病棟を50床設置した。今後も在宅復帰を支援する機能を維持する。</p> <p>③患者の在宅復帰を促しつつ, 在宅医療に適切につなげるため, 隣接する在宅強化型の介護老人保健施設や訪問看護等と連携しながら, 患者状態に合わせた相談機能や退院支援機能の充実・強化を図る。</p> <p>④小児科医師や専門スタッフの確保に併せて, 小児療育における地域包括ケア研究事業といった福祉領域における新たな取組みについても検討する。</p>						
③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)	<p>①一般会計による財政負担については, 毎年度総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」に基づき, 政策的医療交付金と当病院の建設改良に係る企業債元利償還金の一部等を負担する。</p> <p>②政策的医療交付金は, 採算性を求めることが困難な領域に要する経費であり, 地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を踏まえ, 今後も柏市立柏病院が安定的・継続的に質の高い医療を提供していくためには不可欠な経費であるため, 今後も適正な繰入を行う。</p> <p>なお, 平成32年度までの指定管理者への交付金の交付について, 既に, 柏市議会で議決を受けている。</p>						

(2) 経営の効率化	④ 医療機能等指標に係る数値目標								
	1)医療機能・医療品質に係るもの								
	救急搬送受入件数(件)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	救急車入院件数(件)	1,409	1,381	1,450	1,500	1,600	1,700	1,800	
	手術件数(件)	580	568	670	700	750	800	850	
		1,227	900	1,054	1,100	1,200	1,250	1,300	
	2)その他								
	紹介患者数(人)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	逆紹介患者数(人)	3,541	4,339	3,750	3,900	4,050	4,200	4,350	
		3,483	4,344	4,938	4,988	5,038	5,088	5,138	
	⑤ 住民の理解のための取組								
	本改革プランについて、年1回以上、有識者による会議等において実施状況の点検及び評価を行い、その内容を、市ホームページへの掲載や行政資料室への配架等により市民へ公表する。								
	① 経営指標に係る数値目標								
	1)収支改善に係るもの								
	経常収支比率(%)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	医業収支比率(%)	103.8	105.8	102.4	102.4	108.3	108.7	109.3	
		100.6	102.9	98.8	98.7	104.5	104.9	105.4	
2)経費削減に係るもの									
後発医薬品比率(%)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	10	15	40	55	60	65	70		
3)収入確保に係るもの									
【延べ】外来患者数(人)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
【新規】外来患者数(人)	154,936	159,795	149,061	148,000	142,500	140,000	140,000		
【延べ】入院患者数(人)	6,936	7,748	6,756	7,000	7,200	7,200	7,200		
【新規】入院患者数(人)	52,256	50,475	51,100	54,750	58,400	58,400	58,400		
病床利用率(%)	3,226	3,473	3,300	3,500	3,700	3,750	3,800		
	71.6	69.0	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0		
4)経営の安定性に係るもの									
医師数(常勤)(人)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	37	35	35	36	37	37	37		
上記数値目標設定の考え方									
病院の経営状況としては、経常収支及び医業収支の黒字化を達成しているが、医業収益の内訳をみると、市立柏病院の医業収益のうち、外来収益は入院収益の約1.3倍となっている。病院規模に対する外来収益と入院収益のバランスを考慮し、今後は入院診療機能を高めることで経営の効率化を推進する。									
② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)									
医業収益の増加を図ることで、設備投資による減価償却費の増加分を補いつつ、経常収支比率の維持、向上を図る。									

③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	指定管理者制度の、外部環境の変化に対応した速やか、かつ柔軟な意思決定や組織体制構築が可能であるというメリットを活かし、次の取組を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・組織横断的な経営検討組織の設置 ・経営検討組織による経営方針や経営目標の設定 ・取組の可視化や経営マネジメントツールの活用による職員の意識改革 ・地域医療支援センターを中心とした戦略的な広報活動の強化・充実、市民への取組状況の発信 ・医師をはじめとする病院職員のモチベーション維持に貢献できる人事考課制度の検討 	
	事業規模・事業形態の見直し	現在の16診療科目、病床数200床、急性期医療の体制を維持しつつ、柏市で不足する小児二次医療の充実・強化を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・入院機能及び小児二次医療へ対応するために必要な常勤小児科医師の招聘 ・適正な小児科入院病床数及び運営体制の検討 ・ハード面(建物設備や医療機器)での必要要件の検討 ・小児の三次救急を担う慈恵会柏病院や柏市内の他の医療機関との役割分担、連携構築 ・採算性の検証と行政機関との調整 	
	経費削減・抑制対策	収益性を高めるために、次の取組を行い、より一層の経費削減を実現する。 <ul style="list-style-type: none"> ・収益性や将来を見据えた人員計画と人件費の適正化 ・ジェネリックへの切り替え促進、ベンチマークを活用した診療材料の見直し ・外来診療における処方運用(院外処方)の検討 ・要求仕様や発注方法見直し、品質モニタリングの実施による業務委託の効率化 ・省エネルギー対策によるライフサイクルコストの低減 ・費用対効果の精査や優先順位検討に基づく医療機器整備 	
	収入増加・確保対策	今後、入院診療を重視した取組を行うために、市立柏病院の診療機能や強みを積極的にアピールし、地域医療連携を充実・強化するとともに、院内の診療体制の充実を図っていく。 <ul style="list-style-type: none"> ・外来診療重視から入院診療重視への転換に向けた検討 ・高齢化や地域ニーズに対応した診療機能の充実・強化 ・地域医療連携機能の強化、紹介・逆紹介の推進 ・老健施設や居宅介護事業、訪問看護機能等との連携 ・健診事業への取組強化(人間ドック枠の見直し等) ・診療報酬における施設基準届出の強化 ・診療報酬請求の適正化 ・個人及び団体未収金の発生防止と回収対策 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・院内の多職種連携や医師事務作業補助者等の活用による医師の業務負担軽減 ・他施設や救急隊との連携による救急搬送受け入れの強化 ・効率的な病棟運営に向けた病棟再編等の検討 ・病床利用率や平均在院日数等の経営指標に対する目標管理 ・薬剤師の病棟配置の検討 	
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1及び別紙2記載		
(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<div style="text-align: center;">※審議会で審議中</div> ☐ 施設の新設・建替等を行う予定がある ☐ 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) ☐ 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある	
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	<p>東葛北部医療圏内の国公立病院としては、柏市立柏病院のほかに、国立がん研究センター東病院、国保松戸市立病院、及び東松戸病院がある。</p> <p>国保松戸市立病院と東京慈恵会医科大学附属柏病院は、三次救急医療機関に指定されている。当院は、二次救急待機病院として地域の中核的な役割を担っている。</p>	
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要	<時期>	<内容>
	(注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、 ①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	なし	市立柏病院が有する医療資源を最大限に活用できるよう、地域医療連携センターを通じた診療所との連携・ネットワーク化を推進しながら、さらなる紹介・逆紹介活動の活性化を目指す。 市立柏病院は200床の二次病院であることから、三次救急を担う東京慈恵会医科大学附属柏病院を中心に、柏市内の他の急性期医療を担う病院との機能分担や連携によって、地域全体で急性期医療に取り組めるよう地域完結型医療ネットワークの構築に努めまていく。 さらに、東葛北部医療圏内の他市の医療機関についても、必要に応じ、連携を図っていく。

(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	☐ 公営企業法財務適用 ☐ 公営企業法全部適用 ☐ 地方独立行政法人 ☒ 指定管理者制度 ☐ 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	☐ 公営企業法全部適用 ☐ 地方独立行政法人 ☒ 指定管理者制度 ☐ 民間譲渡 ☐ 診療所化 ☐ 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、 ①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期>	<内 容>
	なし	指定管理者制度導入済 (契約期間:H18~H27年, H28年~H32年)	
(5) (都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況			
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	有識者による会議等において実施状況の点検及び評価を行う。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年度の議会への決算報告と併せて10月頃に行う予定。	
	公表の方法	市ホームページへの掲載及び行政資料室への配架	
その他特記事項			

【公益財団法人柏市医療公社】

収支計画（収益的収支）

(単位：千円、%)

区分	年度	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	5,094,091	5,278,627	6,165,622	5,443,677	5,676,556	5,632,973	5,633,380	5,633,184
	(1) 料 金 収 入	5,016,558	5,174,787	6,079,181	5,346,098	5,566,806	5,524,511	5,524,511	5,524,511
	(2) そ の 他	77,533	103,840	86,441	97,579	109,750	108,462	108,869	108,673
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 収 益	264,826	265,514	283,836	277,658	278,539	262,103	262,103	262,103
	(1) 他会計負担金・補助金	238,605	239,206	251,544	237,653	246,574	236,993	236,993	236,993
	(2) 国（県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) そ の 他	26,221	26,308	32,292	40,005	31,965	25,110	25,110	25,110
	経 常 収 益 (A)	5,358,917	5,544,141	6,449,458	5,721,335	5,955,095	5,895,076	5,895,483	5,895,287
支 出	1. 医 業 費 用 b	5,130,758	5,249,212	5,993,764	5,507,492	5,751,834	5,279,670	5,263,890	5,237,601
	(1) 職 員 給 与 費 c	2,193,577	2,213,450	2,234,156	2,245,506	2,410,115	2,384,972	2,384,972	2,384,972
	(2) 材 料 費	2,106,985	2,148,291	2,907,439	2,349,062	2,313,093	1,827,433	1,827,433	1,827,433
	(3) 経 費	659,624	701,017	715,580	712,475	822,204	775,755	758,197	751,637
	(4) 減 価 償 却 費	170,572	186,454	136,589	200,449	206,422	291,510	293,288	273,559
	(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 費 用	95,503	90,377	100,925	78,605	65,956	122,763	118,777	115,543
	(1) 支 払 利 息	4,413	3,825	2,662	2,705	2,121	1,489	909	506
	(2) そ の 他	91,090	86,552	98,263	75,900	63,835	121,274	117,868	115,037
	経 常 費 用 (B)	5,226,261	5,339,589	6,094,689	5,586,097	5,817,790	5,402,433	5,382,667	5,353,144
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	132,656	204,552	354,769	135,238	137,305	492,643	512,816	542,143	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	78,731	12,309	17,344	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	1,365	4,868	2,278	9,071	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	77,366	7,441	15,066	▲ 9,071	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	210,022	211,993	369,835	126,167	137,305	492,643	512,816	542,143	
累 積 欠 損 金 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	102.5	103.8	105.8	102.4	102.4	109.1	109.5	110.1	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	99.3	100.6	102.9	98.8	98.7	106.7	107.0	107.6	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	43.1	41.9	36.2	41.2	42.5	42.3	42.3	42.3	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	
病 床 利 用 率	69.0	71.6	69.0	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0	

収支計画 (収益的収支)

(単位：千円、%)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区分		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)				
収 入	1. 医 業 収 益 a	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 料 金 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 収 益	425,623	416,952	428,597	378,608	374,758	392,444	368,118	354,722
	(1) 他会計負担金・補助金	261,295	257,249	253,635	233,128	246,201	225,136	220,984	216,656
	(2) 国 (県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	0	9,638	7,113	7,531	7,530	7,495	7,269	7,269
	(4) そ の 他	164,328	150,065	167,849	137,949	121,027	159,813	139,865	130,797
	経 常 収 益 (A)	425,623	416,952	428,597	378,608	374,758	392,444	368,118	354,722
支 出	1. 医 業 費 用 b	352,168	341,206	341,908	324,391	330,947	350,075	332,517	325,957
	(1) 職 員 給 与 費 c	20,085	13,018	11,477	12,131	16,512	20,000	20,000	20,000
	(2) 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 経 費	232,996	222,956	222,883	206,648	207,263	220,000	220,000	220,000
	(4) 減 価 償 却 費	83,731	90,057	102,772	103,612	105,172	106,075	88,517	81,957
	(5) そ の 他	15,356	15,175	4,776	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000
	2. 医 業 外 費 用	65,969	60,767	55,354	49,700	43,811	37,713	31,485	24,993
	(1) 支 払 利 息	65,969	60,767	55,354	49,700	43,811	37,713	31,485	24,993
	(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	経 常 費 用 (B)	418,137	401,973	397,262	374,091	374,758	387,788	364,002	350,950
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	7,486	14,979	31,335	4,517	0	4,656	4,116	3,772	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	301,340	0	5	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	13,261	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	288,079	0	5	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	7,486	303,058	31,335	4,522	0	4,656	4,116	3,772	
累 積 欠 損 金 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	101.8	103.7	107.9	101.2	100.0	101.2	101.1	101.1	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	
病 床 利 用 率	69.0	71.6	69.0	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0	

収支計画（資本的収支）

（単位：千円、％）

年度		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	87,337	90,806	94,421	98,188	102,115	103,624	107,775	112,103
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	87,337	90,806	94,421	98,188	102,115	103,624	107,775	112,103
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-{(b)+(c)} (A)	87,337	90,806	94,421	98,188	102,115	103,624	107,775	112,103	
支 出	1. 建設改良費	79,660	109,079	30,921	22,407	73,513	41,000	41,000	41,000
	2. 企業債償還金	131,007	136,209	141,632	147,283	153,174	155,436	161,664	168,156
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	210,667	245,288	172,553	169,690	226,687	196,436	202,664	209,156
差引不足額 (B)-(A) (C)	123,330	154,482	78,132	71,502	124,572	92,812	94,889	97,053	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	119,537	135,047	69,733	71,502	99,642	92,812	85,248	78,688
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	3,793	19,435	8,399		24,930		9,641	18,365
	計 (D)	123,330	154,482	78,132	71,502	124,572	92,812	94,889	97,053
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。（例）千円単位。

一般会計等からの繰入金の見通し

（単位：千円）

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収益的収支	(27,039) 261,295	(25,939) 257,249	(26,439) 253,635	(9,000) 233,128	(27,600) 246,201	(27,600) 225,136	(27,600) 220,984	(27,600) 216,656
資本的収支	(0) 87,337	(0) 90,806	(0) 94,421	(0) 98,188	(0) 102,115	(0) 103,624	(0) 107,775	(0) 112,103
合計	(27,039) 348,632	(25,939) 348,055	(26,439) 348,056	(9,000) 331,316	(27,600) 348,316	(27,600) 328,760	(27,600) 328,759	(27,600) 328,759

（注）

- () 内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」（総務副大臣通知）に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金繰入金をいうものであること。

収支計画 (収益的収支)

(単位：千円、%)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区分		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)				
収入	1. 医業収益 a	5,094,091	5,278,627	6,165,622	5,443,677	5,676,556	5,632,973	5,633,380	5,633,184
	(1) 料金収入	5,016,558	5,174,787	6,079,181	5,346,098	5,566,806	5,524,511	5,524,511	5,524,511
	(2) その他	77,533	103,840	86,441	97,579	109,750	108,462	108,869	108,673
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 医業外収益	300,913	318,379	331,699	319,231	351,233	295,734	291,356	287,029
	(1) 他会計負担金・補助金	272,962	279,716	288,440	270,781	310,775	262,129	257,977	253,649
	(2) 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 長期前受金戻入	0	9,638	7,113	7,531	7,530	7,495	7,269	7,269
	(4) その他	27,951	29,025	36,146	40,919	32,928	26,110	26,110	26,111
	経常収益(A)	5,395,004	5,597,006	6,497,321	5,762,908	6,027,789	5,928,707	5,924,736	5,920,213
支出	1. 医業費用 b	5,172,743	5,283,622	6,017,268	5,528,271	5,777,609	5,323,670	5,307,890	5,281,601
	(1) 職員給与費 c	2,213,662	2,226,468	2,245,633	2,257,637	2,426,627	2,404,972	2,404,972	2,404,972
	(2) 材料費	2,106,985	2,148,291	2,907,439	2,349,062	2,313,093	1,827,433	1,827,433	1,827,433
	(3) 経費	582,437	617,177	620,059	615,511	724,295	689,680	689,680	689,680
	(4) 減価償却費	254,303	276,511	239,361	304,061	311,594	397,585	381,805	355,516
	(5) その他	15,356	15,175	4,776	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000
	2. 医業外費用	74,475	82,065	80,829	82,812	83,965	95,033	88,805	82,313
	(1) 支払利息	70,382	64,592	58,016	52,405	45,932	39,202	32,394	25,499
	(2) その他	4,093	17,473	22,813	30,407	38,033	55,831	56,411	56,814
	経常費用(B)	5,247,218	5,365,687	6,098,097	5,611,083	5,861,574	5,418,703	5,396,695	5,363,914
経常損益(A)-(B)(C)	148,272	231,319	399,224	151,825	166,215	510,004	528,041	556,299	
特別損益	1. 特別利益(D)	78,731	313,649	17,344	5	0	0	0	0
	2. 特別損失(E)	1,365	18,129	2,278	9,071	0	0	0	0
	特別損益(D)-(E)(F)	77,366	295,520	15,066	▲ 9,066	0	0	0	0
純損益(C)+(F)	225,638	526,839	415,397	142,759	166,215	510,004	528,041	556,299	
累積欠損金(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	102.8	104.3	106.5	102.7	102.8	109.4	109.8	110.4	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	98.5	99.9	102.5	98.5	98.3	105.8	106.1	106.7	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$	43.5	42.2	36.4	41.5	42.7	42.7	42.7	42.7	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	
病床利用率	69.0	71.6	69.0	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0	